

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5476

本社所在都道府県

(URL http://www.koshuha.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 前野 定弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	9,421	△ 12.9	191	△ 2.6	129	99.4
13年9月中間期	10,813	△ 27.6	196	△ 9.9	64	12.3
14年3月期	19,858		341		92	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	29	587.5	0.20	
13年9月中間期	4	△ 98.5	0.03	
14年3月期	337		2.30	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 146,865,678株 13年9月中間期 146,875,822株 14年3月期 146,874,519株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	—
13年9月中間期	0.00	—
14年3月期	—	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	40,066	18,831	47.0	128.23
13年9月中間期	39,483	17,041	43.2	116.03
14年3月期	40,374	18,849	46.7	128.34

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 146,860,284株 13年9月中間期 146,875,887株 14年3月期 146,870,697株

期末自己株式数 14年9月中間期 15,890株 13年9月中間期 287株 14年3月期 5,477株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	19,500	300	0	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

上記業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照下さい。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (A) (14.9.30 現在)	前年中間期(B) (13.9.30 現在)	増 減 (A) - (B)	前 期 (14.3.31 現在)
(資 産 の 部)	(40,066)	(39,483)	(583)	(40,374)
1. 流動資産	15,772	15,349	423	15,524
現金及び預金	3,715	2,161	1,554	3,230
受取手形	1,106	1,855	749	1,131
売掛金	4,472	4,662	190	4,584
有価証券	-	-	-	20
製品及び半製品	2,644	1,990	654	2,475
仕掛品	2,061	2,121	60	1,964
原材料及び貯蔵品	1,222	1,372	150	1,266
前払費用	95	90	5	69
短期債権	446	1,080	634	697
その他	19	27	8	92
貸倒引当金	12	13	1	10
2. 固定資産	24,289	24,121	168	24,841
有形固定資産	[19,409]	[18,606]	[803]	[19,540]
建物	3,091	3,496	405	3,105
構築物	404	447	43	416
機械及び装置	8,125	8,493	368	8,274
車輛及び運搬具	54	68	14	57
工具器具及び備品	138	160	22	152
土地	7,424	5,787	1,637	7,424
建設仮勘定	169	152	17	110
無形固定資産	[42]	[83]	[41]	[51]
特許権	9	12	3	11
諸施設利用権	8	9	1	8
ソフトウェア	25	61	36	32
投資等	[4,838]	[5,430]	[592]	[5,249]
投資有価証券	1,737	2,563	826	2,061
子会社株式	1,689	1,715	26	1,689
出資金	62	62	-	62
長期貸付金	951	736	215	1,012
長期前払費用	21	30	9	25
その他	564	533	31	588
貸倒引当金	189	209	20	190
3. 繰延資産	4	12	8	8
新株発行費	4	12	8	8
資産合計	40,066	39,483	583	40,374

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (14.9.30 現在)	前年中間期(B) (13.9.30 現在)	増 減 (A) - (B)	前 期 (14.3.31 現在)
(負債の部)	(21,235)	(22,442)	(1,207)	(21,525)
1. 流動負債	13,989	15,370	1,381	13,993
支 払 手 形	2,615	3,683	1,068	2,710
買 掛 金	1,710	1,420	290	1,498
短期借入金	7,995	8,105	110	7,995
長期借入金 (1年以内返済)	789	881	92	923
未 払 金	249	278	29	217
未 払 費 用	514	532	18	480
未 払 法 人 税 等	4	7	3	14
未 払 消 費 税 等	41	-	41	33
前 受 金	-	3	3	-
預 り 金	17	234	217	55
賞 与 引 当 金	51	219	168	60
そ の 他	0	4	4	3
2. 固定負債	7,245	7,071	174	7,532
長期借入金	1,487	2,112	625	1,885
長期未払金	236	328	92	283
退職給付引当金	4,381	4,145	236	4,231
役員退職慰労引当金	80	54	26	71
長期預り金	429	429	-	429
土地再評価に係る 繰延税金負債	630	-	630	630
(資本の部)	(18,831)	(17,041)	(1,790)	(18,849)
資 本 金	15,669	15,669	-	15,669
資本剰余金	1,728	1,728	-	1,728
資本準備金	1,728	1,728	-	1,728
利益剰余金	579	216	363	549
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	579 (29)	216 (4)	363 (25)	549 (337)
土地再評価差額金	911	-	911	911
その他有価証券 評価差額金	57	573	516	10
自 己 株 式	0	0	0	0
負債・資本合計	40,066	39,483	583	40,374

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目		当中間期 (A) (平成 14.4.1 ~ 平成 14.9.30)	前年中間期(B) (平成 13.4.1 ~ 平成 13.9.30)	(A) - (B)	前 期 (平成 13.4.1 ~ 平成 14.3.31)
經常 損益 の部	営業損益の部				
	売上高	9,421	10,813	1,392	19,858
	営業費用	9,230	10,617	1,387	19,517
	売上原価	8,452	9,652	1,200	17,728
	販売費及び一般管理費	777	964	187	1,788
	営業利益	191	196	5	341
	営業外損益の部				
	営業外収益	354	292	62	615
	受取利息及び配当金	32	44	12	65
	その他の収益	321	247	74	549
	営業外費用	416	423	7	864
	支払利息	100	106	6	211
	その他の費用	316	317	1	652
	経常利益	129	64	65	92
特別 損益 の部	特別利益	115	211	96	1,401
	固定資産売却益		185	185	1,373
	投資有価証券売却益	115		115	
	貸倒引当金取崩益		26	26	28
	特別損失	210	264	54	1,142
	貸倒損失				19
	子会社株式評価損		36	36	152
	固定資産売却損				10
	投資有価証券評価損				482
	投資有価証券清算損				13
	本社移転費用		17	17	20
	ゴルフ会員権評価損				23
	退職給付債務変更時 差異償却額	210	210		420
税引前中間(当期)純利益	34	12	22	352	
法人税、住民税及び事業税	4	7	3	14	
中間(当期)純利益	29	4	25	337	
前期繰越利益	549	212	337	212	
中間(当期)未処分利益	579	216	363	549	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動均等法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 …… 定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品 …… 定率法

機械及び装置 …… 定額法

(2) 無形固定資産

定額法(なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法の規定に基づき3年間均等償却しております。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 税効果会計

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

中間財務諸表の注記事項

(貸借対照表)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,140 百万円	36,585 百万円	36,439 百万円
2. 受取手形割引高	699 百万円	800 百万円	935 百万円
3. 担保資産	17,577 百万円	14,136 百万円	18,439 百万円
4. 保証債務	827 百万円	1,091 百万円	973 百万円
5. 自己株式の数	15,890 株	287 株	5,477 株
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株	146,876 千株
7. 期末日(休日)満期手形は交換日に入金または出金の処理方法によったため、満期手形が前年中間期末の受取手形のうち 227 百万円、支払手形のうち 74 百万円、前期末の受取手形のうち 90 百万円、支払手形のうち 100 百万円含まれております。			

リース取引関係

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(当 中 間 期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	654	171	71	897
減価償却累計額 相 当 額	463	137	57	657
中間期末残高 相 当 額	191	34	14	240

(前年中間期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	718	318	142	1,178
減価償却累計額 相 当 額	416	243	115	775
中間期末残高 相 当 額	301	74	26	402

(前 期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	711	208	71	991
減価償却累計額 相 当 額	466	159	49	675
期末残高相当額	245	48	21	315

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及び期末残高相当額			
1 年 以 内	114 百万円	173 百万円	145 百万円
1 年 超	125 百万円	229 百万円	169 百万円
合 計	240 百万円	402 百万円	315 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	81 百万円	117 百万円	211 百万円
(減 価 償 却 費) (相 当 額)			

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額、期末残高相当額は、中間財務諸表規則、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。